

香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略年度別実績（参考資料）

No	基本目標	区分	取組項目	5年後（H31年度）の成果目標（KPI）	取組成果・実施状況等			担当部署	
					H27年度	事業費・財源内訳	H28年度		
1	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する	(1) 高知県産業振興計画の推進	ユズの総合的な産地強化対策	・ユズ販売額 H25年度4.48億円 →H31年度5億円	(取組状況) 1. 作業の効率化推進（作業の機械化） ・農家の意向調査及び協議への出席者 16名 2. 生産性の向上推進 ・農家の意向調査及び協議への出席者 16名 (取組成果) ・生産量 1,360 t ・販売額 4.68億円  気象条件による生産量の減と、市場価格の下落により販売額も減少し目標値に達しなかった	地域活性化総合補助金 (ゆず苗木補助) 1,662本、556,000円	目標の販売額達成 (取組状況) 1. 作業の効率化推進（作業の機械化） ・農家の意向調査及び協議への出席者 10名 2. 生産性の向上推進 ・農家の意向調査及び協議への出席者 10名 (取組成果) ・生産量（見込） 1,610 t ・販売額（見込） 5.43億円	地域活性化総合補助金 (ゆず苗木補助) 1,606本、538,000円	産業振興課
2			地場産業（土佐打ち刃物、フラフ）の振興	・地場産業後継者数 5年間で3件	(取組状況) 伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業 4月 補助金交付決定、3月 補助金確定通知 (取組成果) 4月から今年1月中旬まで研修生1名を受入れたが、技術継承に至らず、途中での研修中止となった。	・伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業 810千円（うち県補助：690千円）	(取組状況) 伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業 6月 フラフ製造者へ現状の聞き取り調査 8月 フラフ研修希望者との面談、工場見学 1月 庁舎掲揚台への掲揚フラフを市内3業者へ発注 (取組成果) フラフについては、市内3業者に後継者がいることが分かった。打刃物については、受け入れ先の確保が必要である。 後継者育成 0人	・伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業：0千円（うち県補助：0千円） ・庁舎掲揚用フラフ作成事業：284千円（市単独）	産業振興課
3			香美市ブランドの確立・特産品づくり（6次産業化の取組み）	・特産品開発 5年間で3商品	(取組状況) 特産品振興事業 ・6月補助金交付決定、1月変更交付決定、3月補助金確定通知 (取組成果) 蕨生の里がかるかんを開発した。	特産品振興事業： 200千円（市単独）	(取組状況) 特産品振興事業 ・事業利用者の公募（4/8～6/8） ・採択1件、補助金額20万円（6/14交付決定） ・事業中止申請受付（2/28） (取組成果) 特産品開発 0件	特産品振興事業： 0千円（市単独）	産業振興課
4			木材住宅支援事業	・市産材を活用した木材住宅件数 5年間で50件	・木材住宅支援事業 市産材を活用した木材住宅件数：8件		・木材住宅支援事業 市産材を活用した木材住宅件数 18件  ・制度広報の推進 高知新聞朝刊への広告掲載（5/21、10/23） 市ホームページの整備 県内建築関連業者への資料送付	・木材住宅支援事業 事業費：20,000千円 (社会資本整備総合交付金事業)	産業振興課
5			木質バイオマス有効利用促進事業	・木質バイオマス（未利用材）の年間供給量 5年間で19,000トン	(取組状況) ・木質資源利用促進事業 林業事業体へ未利用材運搬車導入に対する補助を行う：1事業体 マルチリフト付トラック（バイオマスコンテナ含む）1台 (取組成果) 木質バイオマス（未利用材）の供給量：H27年度 2事業体 1,983 t	木質資源利用促進事業 事業費：10,000千円 (国費：10,000千円)	(取組状況) ・木質資源利用促進事業 県補助事業を活用し、H27年度導入したマルチ付トラックに着脱可能なコンテナを追加導入予定であったが、事業計画について、高知県森林整備加速化・林業再生協議会との協議に日数を要し、事業計画書の作成、承認に日数を要したため繰越手続きを行い、事業完了を目指す。 H29年2月 計画承認申請 H29年3月 交付申請 (取組成果) 木質バイオマス（未利用材）の供給量 2事業体 4,885 t	産業振興課	
6			体験型観光の推進	・体験プログラム H26年3,443人→ H31年4,000人	(取組状況) 体験観光の推進 ・香美市観光協会運営補助金 ・土佐塩の道保存会香美支部補助金 ・地域おこし協力隊（土佐塩の道香美支部）1名配置 ・ほっと平山指定管理 (取組成果) 体験プログラム 4,433人 うち観光協会（H26：0人、H27：19人） うち土佐塩の道香美支部（H26：370人、H27：567人）	・香美市観光協会運営補助金：11,000千円（市単独） ・土佐塩の道保存会香美支部補助金：150千円（市単独）	(取組状況) 体験観光の推進 ・香美市観光協会運営補助金 ・土佐塩の道保存会香美支部補助金 ・地域づくり支援事業費補助金（土佐塩の道） (取組成果) 体験プログラム（1月～12月）4,499人 うち土佐塩の道香美支部（190人）	・香美市観光協会運営補助金：11,000千円（市単独） ・土佐塩の道保存会香美支部補助金：150千円（市単独） ・地域づくり支援事業費補助金：740千円（県費1/2）	産業振興課
7			広域観光の取組みの推進	・観光入込客数 H26年264,593人→ H31年327,000人  ・外国人観光客数 H27年（4月-12月） 1,750人→ H31年6,000人	(取組状況) 高知中央広域観光協議会補助事業 8月 広域観光パンフレット「じゃらん」を発行 12月 豊中市で特産品販売・観光PR 2月3月 中国関西地方の旅行者へ観光PR 物部川流域観光活性化事業 10～3月 地域経済活性化支援機構職員、高知県、3市観光担当、3市の主要観光事業者らで基本計画を策定中 (取組成果) 観光入込客数 770,829人 (主要観光施設、祭りなどの入込客数)	・高知中央広域観光協議会補助事業： 1,936千円（市単独）	(取組状況) 高知中央広域観光協議会補助事業 高知中央じゃらんを道の駅、サービスエリアへ配布（12月） 高知まんなか観光物産展（11月5日、6日：浅草まるごと日本） キーワードラリー（1月20日～2月末） 外国人観光客誘致のためのPR（2月、3月：関空） 観光商品の造成（近畿日本ツーリストへ掲載） 物部川流域観光活性化事業 物部川DMO協議会開催（9回） パイロットプロジェクト「おさかなクリスマスin高知・ものべ川」（12月23日：約1,800人） (取組成果) 観光入込客数 H28年1月～12月 262,610人 外国人観光客数 H28年1月～12月 4,522人 (龍河洞、アンパンマンミュージアム、ピースフルセレネ、べふ峡温泉)の観光客入込客数	・高知中央広域観光協議会補助事業：1,922千円（全額国費） ・物部川フェスタ事業補助金：300千円（全額国費） ・物部川DMO協議会補助金：1,000千円（市単独）	産業振興課

No	基本目標	区分	取組項目	5年後（H31年度）の成果目標（KPI）	取組成果・実施状況等				担当部署
					H27年度		H28年度		
8	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する	(2) 観光振興策の実施	特産品カタログ及び販売所マップ等発行事業	・市情報発信交流施設来館者数 H26年度5,041人 →H31年度15,000人	(取組状況) 特産品カタログ及び販売所マップ等発行事業 5月補助金交付決定 2月発行、3月補助金確定通知 情報発信交流館指定管理  (取組成果) 市情報発信交流施設来館者数 6,782人（4月～3月末までの集計数値）	・情報発信交流館指定管理料：4,400千円（市単独）	(取組状況) 情報発信交流館指定管理（通年）今年度から観光協会の事務局員のローテーションから、窓口業務専門員3名体制とした。 ・情報発信交流館が外国人観光案内所としてJNTOの認定（カテゴリー1）を受けた。 情報交流館に無料Wifiを1月末に設置した。 (取組成果) 市情報発信交流施設来館者数（4月～3月末までの集計数値） 9,720人（うち外国人639人）	・情報発信交流館指定管理料：4,400千円（市単独） ・無料Wifi及び外国人向け観光案内所看板設置費：150千円（県費1/2）	産業振興課
9		(3) 創業支援	空き店舗利活用助成事業	・新規開業（中心商店街含む）5年間で30件	(取組状況) 空き店舗利活用助成事業 4、5月1次募集、6月2次募集、7～8月3次募集、9月以降随時募集 創業支援計画策定事業 3月 香美市内で起業する場合にその費用の助成を受けられるための第8回創業支援事業計画の認定に向け、計画を四国経済産業局へ提出  チャレンジショップ事業 9月 チャレンジャー1店舗開業  (取組成果) 空き店舗利活用助成事業 5件開業（うち補助金対象は4件）	・空き店舗利活用助成事業：1,540千円（市単独）	(取組状況) 空き店舗利活用助成事業 4月から募集（HP、香美市広報誌） 2/10現在応募件数0件 チャレンジショップ事業 チャレンジャー運営勉強会先進地（四万十市）視察（6月） チャレンジショップ運営委員会・えびす商店街活性化検討委員会（10回） チャレンジャー2軒が卒業（7月、1月） チャレンジャーの卒業者が中心商店街で開店できるよう、空き店舗の調査を継続して実施 地域アドバイザー派遣（3回、先進地視察1回） (取組成果) 新規開業 0件	・空き店舗利活用助成事業：0千円（市単独） ・チャレンジショップ事業：1,692千円（市単独）	産業振興課
10			光通信を活用したIT企業の誘致	・光通信を活用したIT企業の誘致 5年間で2件	(取組状況)及び(取組成果) IT企業誘致活動 2月 県新産業推進課から古民家で開業したい企業の紹介があり、空き家バンクを紹介したが、誘致に至らなかった。		(取組状況) コールセンター事業者及び県企業立地課の空き物件調査（9月） (取組成果) 誘致数 0件		産業振興課
11		(4) 農業の担い手の確保・育成	新規就農研修支援事業	・新規就農者 5年間で30人	・新規就農者 1名（継続研修者の研修終了） ・新規就農支援事業新規認定者 0名 ※新規就農希望者の応募は数名あり。しかし、事業規定等に対する理解が得られず着手には至らなかった。 研修支援事業に該当しない新規就農者 21名 内訳 ・農業法人等の雇用 11名 ・親元就農他 10名 総計22名	事業費 825千円 財源内訳 県 733千円 市 92千円	・新規就農者累積合計 1人 ・新規就農支援事業新規認定者 0名  研修支援事業に該当しない新規就農者累積合計 27名 平成28年度 6名 内訳 ・農業法人等の雇用 3名 ・親元就農他 3名 総計 28名	事業費 0千円	産業振興課
12			青年就農給付金給付事業	・新規就農者 1名（受給継続者12名のうち1名終了） ・青年就農給付金新規受給者 0件 ※当事業に対する諸規定についての理解が得られず、新規就農者の申請はなかった。 継続：個人経営 6件 継続：夫婦共同 2件 新規：個人経営 0件	事業費 6,570千円 財源内訳 県 6,570千円	継続：個人経営 6件 継続：夫婦共同 2件 新規：個人経営 1件	事業費 14,250千円 財源内訳 県 14,250千円	産業振興課	
13			園芸用ハウス整備事業	新規整備 規模拡大 4件（7,739㎡）  中古ハウスの再利用整備 流動化 2件（2,529㎡）	総事業費 89,252千円 補助金 36,998千円（内訳） 県 26,695千円 市 10,303千円 受益者負担 52,254千円	新規整備 合計 4件（面積 12,033㎡）（内訳） 規模拡大 1件（3,240㎡） 新規就農 2件（6,180㎡） 高度化 1件（2,613㎡） 中古ハウスの再利用 流動化 5件（9,756㎡）	総事業費 194,308千円 補助金 74,817千円（内訳） 県 50,548千円 市 24,269千円 受益者負担 119,491千円	産業振興課	
14		(5) 林業の育成	林業後継者育成支援事業	・新規林業従事者 25人 (5人×5年)	(取組成果) ・林業後継者育成支援事業 採択 2事業体 17人（平成27年新規就業者8人）		・林業後継者育成支援事業 採択 2事業体 11人（平成28年度新規就業者2人）	・林業後継者育成支援事業 事業費：14,400千円（市単独事業）	産業振興課
15		(6) 企業立地の推進	企業立地促進奨励金事業	・テクノパーク工業団地の立地企業 新規雇用者数 5年間で15人	(取組状況) 地区計画変更に向けた協議 11月 誘致企業の業種の緩和をするため、地区計画の変更を高知県企業立地課と協議。県が市へ変更の要望書を提出することとなった。	企業立地促進条例奨励金 0千円（市単独）	(取組状況) 地区計画変更に向けた県企業立地課との協議（9月）  (取組成果) 立地企業 0社	企業立地促進条例奨励金 0千円（市単独）	産業振興課

No	基本目標	区分	取組項目	5年後（H31年度）の成果目標（KPI）	取組成果・実施状況等			担当部署		
					H27年度	事業費・財源内訳	H28年度		事業費・財源内訳	
16	2 香美市への新しいひとの流れをつくる	「（1）移住に関心を持ってもらおう」	シティプロモーションビデオ作成	・移住定住相談件数年間100件	移住定住相談件数：年間154件 平成28年3月4日にプロモーションビデオ作成業務が完了。ビデオの29分版を、平成28年2月27日に高知さんさんテレビで放映。また、3月14日には千葉テレビで放映。香美市合併10周年記念行事前に10分版を放映し、香美市への移住体験を広報することが出来た。		移住定住相談件数：年間157件 香美市のホームページの移住支援情報及び香美市への移住応援サイト「いなかみライフ」からシティプロモーションビデオ「香美暮らしTV」を紹介。		定住推進課	
17			香美市の住み歩きマップ作成（香北・物部編）		平成27年7月2日に契約。香北篇、物部篇を同時に作成協議を進める。商工観光班や香北・物部支所職員に作成協力を得ながら、平成28年2月29日に完成。平成26年商工会が作成した土佐山田篇を加えて、3町の魅力を分かりやすく伝えるパンフレットが出来た。		香美市の主要な場所や高知市のアンテナショップなど人の集まる場所に置いての広報及び移住相談窓口などでのPRを継続して実施。		定住推進課	
18			移住交流体験ツアー委託	・市外からの移住者数 5年間で110組	＜1回目＞『香美市の求人募集企業を訪問しよう！ツアー』と題して、高知県U・Iターン就職相談会（高知市で開催）に併せて8月16日に開催。5組8人が参加 ＜2回目＞11月7日に『イケダハヤトさんと行く高知県香美市の移住体験ツアー』と題して募集。13組16人が参加。 ＜3回目＞2月27日・28日に『農とナニカのはじめ方』と題して募集。10組17人が参加。3回の開催で延べ28組41人参加。 移住者数：23組38人		移住ツアー開催 「高知のびのび子育て1dayツアーin香美」 平成28年7月30日（土） 「ゆずと狩猟の可能性」 平成28年11月26日（土）27日（日）  移住者数：24組31人		移住定住交流業務委託費による	定住推進課
19			お試し移住体験住宅	・お試し移住体験住宅利用者年間8組	・5月に備品整備を行い、賃貸可能な部屋が1室増え、すぐに利用希望者がいたため、程なく4室とも満室になり、年間稼働率は、90%を超えた。 年間利用者数：7組 ・また、お試し移住体験住宅入居者が、空き家バンク物件を購入し、空き家改修費等補助金を利用して、改修後、引っ越し定住した事例が1組出来た。		移住希望者へのお試し移住体験住宅のPRによる単身向けお試し移住体験住宅稼働率80%  年間利用者数：10組		事業費 150,660円 市費 75,660円 県費 75,000円	定住推進課
20			NPO法人「移住定住交流業務委託」	・移住専門相談員の設置 2人 ・HP「いなかみライフ」へのアクセス数年間30万件以上（KPI追加）	○「いなかみライフ」による総合的な情報発信を5月から開始、当初は認知度も低く、アクセス数が月1万台だったが、情報更新が頻繁に行われて内容も充実したため、現在は、3万台に近づいている。 HPアクセス数：244,937件  ○相談業務や空き家バンクの現地案内対応が、連携して行えるため、対応人数が格段に増え、移住希望者受入の体制強化に繋がっている。移住者相談は、面談やその後の連絡などを行い、安心移住に繋がっている。 年間移住者数（NPO法人の実績）：10件		①情報発信（ポータルサイト） （アクセス数26,000～29,000/月） ②移住相談窓口 （問い合わせ数18～25件/月） ③移住ツアー 「高知のびのび子育て1dayツアーin香美」「ゆずと狩猟の可能性」の実施 ④交流事業 移住者同士のマッチングや、サロン開催など毎月実施している。		事業費 7,750,000円 市費 4,844,000円 県費 2,906,000円	定住推進課
21	香美市移住定住推進協議会		○第1回目会議：5月26日開催 高知県の担当課より移住の取組を説明、市やNPO法人いなかみも各取組を説明し協力を求める。協議会委員の初顔合わせ会となる。 ○第2回目会議：9月29日開催 産業関係で商工会や森林組合、農業協同組合の取組説明を行う。7月に開設した香美市立移住定住交流センターや商工会が取り組んでいるチャレンジショップの現地見学も行う。協議会の成果として、仕事情報をNPO法人に繋ぐことが出来るようになり、受入体制づくりに繋がっている。		協議会開催 平成28年6月28日（火） 平成28年11月24日（木）		謝金 48,000円	定住推進課		
22	アドバイザー委託		（株）カルチャーアットフォーシーズンズの中島氏（内閣官房地域活性化伝道師、総務省 地域再生マネージャー）による指導により、香美市とNPO法人いなかみの連携や、効果的に活動するための具体的な指導をいただく。平成27年度は6回の来庁があり、移住定住の受け入れ体制強化に繋がる。また、「香美市移住定住推進協議会」の委員との連携も出来て、総合的な事業展開が進みだした。		移住促進のために、NPO法人との情報共有。 集落活動センターの取組に対する住民へのアドバイスの実施。 平成28年5月26日（木）27日（金） 平成28年7月26日（火）27日（水） 平成28年9月26日（月）27日（火） 平成28年11月7日（月）8日（火） 平成29年1月26日（木）27日（金）		香美市移住定住促進に関するアドバイス業務委託費による	定住推進課		
23	確（保）3 住まいの	空き家バンク登録事業	・空き家バンク登録件数年間10件	3月末登録件数 12件 継続的に空き家調査を行っている成果である。しかしまだ空き家に対する情報提供が少なく、広報で空き家情報を求めると、数件情報提供があったので、広報の機会を多くつくる必要がある。		3月末登録件数 17件 空き家調査及び空き家バンク登録は、アンケートの実施や集落訪問等により積極的に実施。			定住推進課	
24		空き家改修費等補助金	・空き家改修費補助利用件数年間5件	1件の申請しかなかった。		空き家調査及び空き家バンク登録は、アンケートの実施や集落訪問等により積極的に実施。 実績 3件		香美市空き家改修等補助金1,825千円	定住推進課	

No	基本目標	区分	取組項目	5年後（H31年度）の成果目標（KPI）	取組成果・実施状況等				担当部署
					H27年度	事業費・財源内訳	H28年度	事業費・財源内訳	
25	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる	業婚会（1） 交流・婚活推進事業	・出会いの場づくり年間2回	（H28からの事業）		イベント開催 「クリスマスキャンドル in 龍河洞2016」 平成28年12月23日（金）	事業費：117,350円 市費：350円 県費：77,000円 参加者負担金：40,000円	定住推進課	
26		（2） 母子保健事業	母子保健事業	・妊娠週数11週以内の妊娠届出率 平成31年度全国水準（全国平成27年度92.2%） ・1歳6か月児健康診査の受診率 平成31年度全国水準（全国平成27年度95.7%） ・3歳児健康診査の受診率 平成31年度全国水準（全国平成27年度94.3%） ・すこやか訪問員の訪問実施率 80%	・アンケートにより出産後のニーズ等について実態を把握。 ・健康介護支援課、教育振興課において検討会を実施。また県を交えた実践者会議を開催し現状、課題、今後の方針について共通認識を持つことができた。 ・市内子育てサークル等と意見交換会を実施。 ・母子健康手帳交付時、出生届出時に地区担当保健師が面接したり、担当保健師のカードを渡し、相談窓口の明確化を図った。 ・子育て支援センターで実施する産後2か月までの親子が母乳・育児相談できる場「ママのサポートルーム」を協働で試行。 ・すこやか訪問は、第1子対象だったが訪問員を増員し、H26年度途中より出生者全員を対象として実施。 ・その他各種母子保健事業の実施		・H28年4月から母子健康手帳交付窓口を本庁のみとし、妊婦全員に対して保健師が個室で面接し、妊娠・出産・育児に関する不安への対応と、家庭状況・育児環境等の把握を実施。 ・H28年4月から、助産師を雇用し、妊娠期の支援を強化した（電話・訪問・来所等での相談支援や沐浴実習など）。 ・H29年度からの子育て世代包括支援センター設置に向け、中央東福祉保健所の協力・支援を得て、市としての体制整備、具体的な支援方法等について関係機関・関係部署で連携し、検討を実施。 ・赤ちゃんすこやか訪問は出生全数を対象に実施。	母子保健事業 事業費：24,909千円 うち国補助金 407千円 県補助金 303千円	健康介護支援課
27		（3） 待機児童	乳児保育促進事業	・乳児加配保育士数 3人 ・加配による途中受入児童数 9人	・年度途中から乳児加配保育士を1人配置 ・加配による途中入所受入人数 3人 ・H27年3月の待機児童数（0歳児） 27人 ・H28年3月の待機児童数（0歳児） 21人		・4月に入ってから0歳児が1名入園したため、乳児加配ではなくなった。 ・H28年1月の待機児童数（0歳児）20人 ・H29年1月の待機児童数（0歳児）20人	事業費（保育士1年間雇用分）2,121,570円 内、補助金該当分 県補助金（1/2）85,360円 香美市負担（1/2）85,360円 （補助事業の要件を満たしたのは1か月のみ）	（幼）保育支援課
28		（4） 子育て世帯への経済的支援の充実	児童医療費助成事業	・「香美市は子育てしやすい環境である」と考える人の割合 平成31年度に65%以上	平成27年4月1日より、中学生532名が新たに助成対象となった。 助成件数 16,018件		助成件数 18,941件 43,389,568円	42,933,971円 市単独	市民保険課
29		多子世帯保育料等軽減事業	・保育料等軽減対象児童数 70人 ・保育料等軽減額及び補助額総額 12,500,000円	・64人に対して年間11,712,230円の保育料を軽減 【内訳】 ・認可保育所：53人、延べ629月、8,191,030円の軽減 ・認定こども園：1人、延べ12月、軽減なし ・幼稚園：2人、延べ16月、363,200円の軽減 ・届出認可外保育施設：8人、延べ68月、3,158,000円の軽減		・55名に対して9,073,150円の保育料を軽減 【内訳】 ・認可保育所50人、延べ320月、8,086,450円の軽減 ・地域型保育事業所4人、延べ20月、686,700円の軽減 ・幼稚園1人、延べ12月、300,000円の軽減	事業費：9,073,150円 ・県補助金（1/2以内）4,429,175円 ・香美市負担 4,643,975円	（幼）保育支援課	
30	私立幼稚園就園奨励費補助事業	・幼稚園就園奨励費補助対象児童数 90人 ・幼稚園就園奨励費補助総額 6,000,000円	・幼稚園就園奨励費補助対象児童数 93人 ・幼稚園就園奨励費補助総額 6,856,100円 ・補助対象施設：香美市内2幼稚園 ・保育料等の減免内容 市町村民税非課税世帯及び市町村民税の所得割非課税世帯の減免額アップ H26年度 H27年度 第1子 99,600円 ⇒ 136,000円（年額） 第2子 126,500円 ⇒ 145,000円		・幼稚園就園奨励費補助対象児童数 83人 ・幼稚園就園奨励費補助総額 6,320,900円 ・補助金対象施設：香美市内2幼稚園	事業費：6,320,900円 ・国庫補助（1/3以内）1,925,000円 ・香美市負担（1/3以上）4,395,900円	（幼）保育支援課		
31	（5） 地域子育て支援拠点	地域子育て支援拠点事業	・地域子育て支援拠点事業・一時預かり事業の認知度 85% ・就学前児童の子育て支援（地域子育て支援拠点事業・一時預かり事業）に対する満足度 80%	子育てひろば親子延べ人数（3月末見込み） なかよしひろば（月～金）5,355人 にこにこひろば（月～金）2,083人 た。 ・「産後のケアおよび子育てに関する調査」の結果、産後2か月までに困ったことがあったと答えたものは6割を越えていた。 ・子育てセンター利用者を対象にH28年2月1日～29日の期間子育てセンターについてのアンケートを実施した。		・子育てひろば親子延べ人数 なかよしひろば（月～金）6,708人 開催243回 にこにこひろば（月～金）2,471人 開催243回 た。 ・子育て相談は、内容に応じて適切な専門職につないでいる。 ・香南市や佐川町の子育てひろばの視察をした。 ・子育て講座・講習会 119回 ・マタニティ教室や産後早期の母子を対象としたママのサポートルームを、専門職を配置して実施している。 ・子育てセンターを利用していない家庭に対して保育士による訪問支援を実施している。	地域子育て支援拠点事業費：38,102,354円 （国費：6,108,000円 県費：6,108,000円 市：25,886,354円） 安心子育て応援事業費：805,000円 （県費：410,000円 市：395,000円）	教育振興課（幼）保支援	

No	基本目標	区分	取組項目	5年後（H31年度）の成果目標（KPI）	取組成果・実施状況等			担当部署	
					H27年度	事業費・財源内訳	H28年度		事業費・財源内訳
32	3	（5）地域子育て支援拠点の充実	一時預かり事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域子育て支援拠点事業・一時預かり事業の認知度 85%</li> <li>・就学前児童の子育て支援（地域子育て支援拠点事業・一時預かり事業）に対する満足度 80%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一時預かり事業（一般型）（3月末見込み）子育てセンターなかよし655人</li> <li>子育てセンターびらふ246人</li> <li>・一時預かり事業（幼稚園在園児対象型）11人</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>子育てセンターなかよし667人</li> <li>子育てセンターびらふ405人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一時預かり事業</li> <li>事業費：6,639,000円（国費：1,053,000円 県費：1,053,000円 一時保育保護者負担金：1,667,000円 市：2,866,000円）</li> </ul>	教育振興課（幼保支援班）
33			放課後児童クラブ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後児童クラブ・放課後子ども教室の一体的サービスを全校で実施する</li> </ul>	大宮小学校児童クラブ専用施設の建設が完成する。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・大柄小学校児童クラブ（もんべえクラブ）専用施設の建設工事が完成する。</li> <li>・平成29年1月 完成</li> <li>・平成29年2月 供用開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【放課後児童対策事業】</li> <li>事業費：31,931,512円</li> <li>国費：8,142,000円</li> <li>県費：8,142,000円</li> </ul>	教育振興課
34			放課後子ども教室		<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域（11校）対象の放課後子ども教室1箇所</li> <li>・学校区での放課後子ども教室が2箇所新設され放課後学習教室と合わせて4箇所となった。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域（11校）対象の放課後子ども教室1箇所</li> <li>・小学校区での放課後子ども教室が2箇所</li> <li>・放課後子ども教室推進事業と放課後等学習支援事業の一部改正により中学校学習教室が放課後等学習支援事業に移行することとなった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【放課後子ども教室推進事業】</li> <li>事業費：3,141,000円（2/3県補助金）</li> </ul>	教育振興課
35			放課後学習支援		8小中学校において開設された。		8小中学校において開設。	<ul style="list-style-type: none"> <li>【放課後等学習支援事業】</li> <li>事業費：7,838,000円（2/3県補助金）</li> </ul>	教育振興課
36	37	（6）教育の確かな学力の推進・きめ細やかな	学力向上推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「全国学力・学習状況調査」で、小学生は全国平均値より5P以上、中学生は全国平均値以上となる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員研修の実施（各校における校内研修、講師招聘研修、市教職員全体研修など）</li> <li>・放課後学習指導の実施。</li> <li>・キャリア教育への取組や研修の実施</li> <li>・全小中学校における研究発表会や公開授業研の実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>今年度はキャリア教育の第2ステージとして捉え、特に「社会性の育成」「学力向上」に重点を置いた教育実践に取組んだ。具体的には、「探究」に視点を置いた、総合的な学習の時間と教科指導の充実である。山田小学校と鏡野中学校を軸に研究を進め、総合的な学習の時間の小中の系統だったカリキュラムの作成に着手した。保小接続カリキュラムについては、昨年度作成した香美市版を学校に配布し、活用の充実に努めた。</li> <li>【本年度の調査結果】</li> <li>「全国学力・学習状況調査」（全国平均との差）小：国+0.7 算+1.4 中：国-0.8 数-8.7</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【キャリア教育推進事業】</li> <li>事業費：688,000円</li> <li>【確かな学力育成事業】</li> <li>事業費：4,878,000円（550,000円県支出金）</li> <li>【探究的な授業づくりのための教育課程研究実践事業】</li> <li>事業費：2,727,000円（1,200,000円県支出金）</li> </ul>	教育振興課
			教育支援センターの充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校とも不登校の出現率が全国平均値以下となる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>（取組状況）</li> <li>・登校支援委員会、支援会議への参加、家庭訪問。</li> <li>・虹の会の実施（保護者交流 月1回）</li> <li>・定例会（市教委、研究所、育成センター 月1回）</li> <li>・支援員研修（年3回）</li> <li>（取組成果）</li> <li>・2月末現在、小中学校ともに不登校出現率が前年度以下。（不登校ゼロが10校中2校）</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度不登校児童生徒出現率は、小学校は昨年より若干減少、中学校は増加の見通し。平成26年度は市内10校全てに不登校児童生徒がいたが、現在は5校が不登校ゼロを継続中。</li> <li>・SCとの連携により、SSWを活用。学校をチーム支援する体制を強化している。支援会議、ケース会議、校内委員会、登校支援委員会、家庭訪問、医療機関や体験入学への同行等でサポート。</li> <li>・関係機関との定例会の実施（月1回）保護者交流～虹の会～実施（月1回）支援員研修（年3回）教育相談講座受講（2名）専門講義受講（4名）子育て相談室実施（毎週土曜日：12月末のべ257名利用）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【ふれんどる一む支援事業】</li> <li>58,407,000円（7,027,000円県支出金）</li> </ul>	教育振興課
38			よってたかって地域が育てる教育推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティ・スクール 5校以上</li> <li>・学校支援地域本部の活動のべ人数 3,500人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>（取組状況）</li> <li>・片地小学校・・・「片地の子どもを育てる会」の開催（4回）、先進校視察（岡山市）</li> <li>・大柄小中学校・・・設置推進委員会の開催（7回）、先進校視察（山口県仁保市、佐川町尾川小中）</li> <li>・学校支援地域本部・・・市内全小中学校で、ボランティアが学習支援、環境整備、行事支援等を行った。活動のべ人数 3,160人</li> <li>（取組成果）</li> <li>コミュニティ・スクールに向けての各地域の方向性を共通確認。リーフレットの作成。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・片地小学校→学校運営協議会を年間5回実施し、学校や地域の取組みに協賛することができた。</li> <li>・大柄小中学校→学校運営協議会設置に向けて、年間8回の協議を実施した。</li> <li>・大宮小香北中、香長小、楠目小、舟入小、山田小→コミュニティ・スクール設置に向けて設置推進委員会を立ち上げ協議（3回～4回程度）を実施した。</li> <li>・自主校長会（2/15）でCSマイスターを呼び、コミュニティ・スクールについて管理職や地域の方と研修を実施。</li> <li>・香美市の学校支援地域本部運営委員会の開催。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【コミュニティ・スクール取組充実事業】</li> <li>片地小 事業費：484,000円（100,000円国庫負担金）</li> <li>【コミュニティ・スクール導入促進事業】</li> <li>大柄小中、大宮小香北中、香長小、舟入小、楠目小、山田小 事業費：3,276,000円（800,000円国庫支出金）</li> <li>【学校支援地域本部】</li> <li>2,758,000円（2/3県支出金）</li> </ul>	教育振興課
39	ふるさと教育推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリアアンケート調査「私は自分の住んでいる地域が好きである」強い肯定群 70%以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>（取組状況）</li> <li>・香美市ふるさとプログラムの活用</li> <li>・全小学3年生の一斉龍河洞学習</li> <li>（取組成果）</li> <li>・キャリア形成アンケート調査「私は自分の住んでいる地域が好きである」強い肯定群54.4%</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・チャリアチャレンジデイの実施（3中学校1・2年生対象に10月29日実施、参加生徒約320名・ボランティア約130名）</li> <li>・キッズチャレンジデイの実施（7小学校→特色を生かした活動内容の実施）</li> <li>・龍河洞ふるさとプログラム（香美市内の全小学3年生を対象に9月8日に実施、参加児童約200名）</li> <li>・香美市の教育資源を利用した活用事例集を作成（3月中旬）</li> <li>・「私は自分の住んでいる地域が好きである」肯定評価（小学6年生91%、中学3年生77%）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【社会資源を活用した教育支援体制構築事業】</li> <li>事業費：2,900,000円（1,336,000円県支出金）</li> <li>【香美市よってたかって地域が育てる教育推進事業】</li> <li>事業費：3,384,000円（200,000円県支出金）</li> </ul>	教育振興課		
40	（8）大との高連携工科	小中高等学校と大学の連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知工科大学で活動したことの児童生徒 100%</li> <li>・高知工科大学への香美市出身者の進学人数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「工科大へ行ってみよう」を全小中学校で実施。実施学年は、小2～小6。</li> <li>・キャリアチャレンジデイを全中学校全学年が参加して実施。高知工科大も講師として参加。</li> <li>・香美市理科クラブ、香美市プレゼンテーションディ、インターナショナルデイを実施し、小学生から工科大生までがともに学ぶ機会を複数回もつことができた。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・各小中学校が高知工科大学の図書館見学や構内めぐり等をして工科大学で学習することができた。</li> <li>・3中学校1・2年生対象に、高知工科大学でのキャリアチャレンジデイの実施（10月29日）</li> <li>・山田高校にて、理科クラブの実施。大学生、高校生、小中学生が集まり各種実験を行った。（全11回）パフォーマンスカー作成、惑星観測、他高校とのテレビ会議による同時実験など。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【香美市学園都市構想事業】</li> <li>事業費：926,000円（500,000円県支出金）</li> </ul>	教育振興課	

No	基本目標	区分	取組項目	5年後（H31年度）の成果目標（KPI）	取組成果・実施状況等				担当部署
					H27年度	事業費・財源内訳	H28年度	事業費・財源内訳	
41	4 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	支（援1） 集落活動センター	集落活動センター事業	・集落活動センターの設立 3箇所	①平山地域では、9月に地域づくり支援員を雇用し、地域情報を収集。東川地区住民と共に、鳥獣被害対策に取り組む。 ②猪野々地区では、中島アドバイザーと共に地域協議を5回行う。 ③地域づくり支援員の活動地域では、地域の課題解決の協議を始めている。		美良布地区集落活動センター推進協議会（運営組織）の設立及び開所  運営組織設立：平成28年10月12日 開所：平成29年3月30日	基本設計委託料 事業費：1,381,000円 市費：691,000円 県費：690,000円	定住推進課
42		大学等地域活動支援事業	・学生の市内活動拠点数 5年間で5箇所	（取組状況） 香美市学生地域活動支援事業費補助金事業（具体的な取組み） ・事業利用者の募集（6/1～9/30） ・採択3件（高知工科大学、高知県立大学、高知大学） 交付決定金額 合計1,370千円  （取組成果） ・学生の市内活動拠点数 2箇所 1. 高知工科大学（物部町神池地区） 2. 高知県立大学（物部町庄谷相地区）  ・上記以外の学生の市内活動拠点数 4箇所 高知県立大学（猪野々地区、大西地区、平山地区、塩の道）	香美市学生地域活動支援事業費補助金 事業費：1,370千円（市費）	（取組状況） 香美市学生地域活動支援事業費補助金事業 ・事業利用者の募集（6/1～7/8） ・採択3件（高知工科大学、高知大学、高知県立山田高校） 交付決定金額 合計1,493千円  （取組成果） ・学生の市内活動拠点数 2箇所 1. 高知工科大学（物部町神池地区） 2. 高知県立山田高校（山田高校）	香美市学生地域活動支援事業費補助金 事業費：1,337千円（市費）	企画財政課	
43		整れ（備あ2） ・い機セあ能ンツ強タた化しのかのふ	あったかふれあいセンター事業	・整備する拠点数 2箇所	（取組状況） あったかふれあいセンター事業 ・市社会福祉協議会と委託契約を締結（4/1）  （取組成果） ・2拠点を整備（土佐山田圏域は「アザ」八王子に、香北・物部圏域は保健福祉センター香北に整備）	高知県あったかふれあいセンター事業 事業費：8,782,140円 県補助金：4,390,000円 国交付金：3,734,000円 一般財源：658,140円	（取組状況） あったかふれあいセンター事業委託 ・香美市社会福祉協議会と契約締結（4/1） 山田圏域 4,994,722円 香北・物部圏域 4,852,662円 （取組成果） ・山田圏域及び香北・物部圏域で2箇所のあったかふれあいセンターを整備し活動を実施した。	高知県あったかふれあいセンター事業（県単独事業） 事業費：8,833,788円 県補助金：4,416,000円 過疎債：4,400,000円 一般財源：17,788円	福祉事務所
44		取（り3） 組 み 公 共 交 通 空 白 地 の 解 消 に 向 け た	市営バス運行委託事業	・市営バス利用者数 38,000人	（取組状況） 市営バス運行委託事業 ・市営バス利用者の現状維持を図る  （取組成果） 市営バス利用者数 29,965人（4月～12月）		（取組状況） 市営バス運行委託事業 ・市営バス利用者の現状維持を図る  （取組成果） 市営バス利用者の利便性向上を図ることができた。	市営バス運行委託事業 事業費：61,137,000円 （市単独事業）	定住推進課
45		市営バス購入事業	・市営バス購入事業 ・対象地区聞き取り調査 8月～10月 ・自治会長説明会 1月27日 ・乗降所募集、調査 2月～3月 ・運行業者調査 2月～3月  （取組成果） 自治会長に対して説明会等を実施し、事業内容の周知ができた。		（取組状況） 市営バス購入事業 ・乗降所決定 4月 ・車両契約 6月 ・パンフレット発注 6月 ・運行業者契約 8月 ・パンフレット納品 8月 ・地元説明会 8月 ・車両納車 9月 ・運行開始 10月 （取組成果） デマンドバス（土佐山田町地区）の運行開始ができた。	市営バス購入事業 事業費：6,667,999円 【内訳】 県 4,437,000円 起債 1,900,000円 市 330,999円	定住推進課		
46		保（域4） な る 防 災 環 境 担 民 の い が 確 手 地	自主防災組織育成事業	・自主防災組織率 100%  ・5年間で防災士資格 取得者150人以上	・自主防災組織率 93.66%  ・防災士資格取得者 16人	防災士育成補助金 8,000円×16人 =128,000円（市）	・自主防災組織率 96.72%  ・防災士資格取得者 5人  21人（H27年度よりの累計）	防災士育成補助金 8,000円×5人=40,000円 （市）	防災対策課